

安心・活躍できる 人生100年社会つくる

無会派
谷澤政司



問

70歳就労時代の到来により、定年年齢の延長が検討されるなか、継続雇用制度導入や定年延長制度導入に向けた法改正など、国の動向を踏まえた市の考えは。また、市として継続雇用制度の取り組みを市内企業に働きかける考えは。

答

国では公務員の定年年齢の段階的引き上げについて検討が進められており、引き続き国の動向を注視していく。市内各企業には、ハローワークやシルバー人材センターなどの関係機関と連携を図りながら、働きたい高齢者が年齢にあった仕事を長く続けられるよう働きかける。



総合計画と市長の 公約の関係は

無会派
小井戸真人



問

高山市総合計画条例では「市長は総合計画を策定し、これに即して市政を運営しなければならない」とされているが、市長公約との関係をどのように考えているのか。

答

総合計画は条例に定義してあるように「将来における本市のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針を示すもの」で、議会の議決を受けた市の最上位計画である。また、市長公約は市長が市民に約束した政策であり、両者とも市政運営を行う上で基本的な指針であると考えている。



地域資源を活かした 広域的観光ネットワーク

高山市政クラブ
西本泰輝



問

高山市への年間440万人を超える観光客は、大半が市街地に滞留している。地域経済の持続的発展のために、市街地と支所地域を四季折々の観光ルートで結ぶなど広域的な観光ネットワークを再構築し、地域資源を有効に活用する仕組みをつくるべきではないか。

答

広大な市域の素晴らしい地域資源を市民と磨き上げ、後世に受け継ぐことが「飛騨高山」の観光まちづくりに重要である。支所地域の観光資源を巡るような観光情報の発信など、その仕組みづくりに市民や市観光連絡協議会等と取り組み、市域全体の活性化を進める。



荘川町六廠の産業廃棄物処理施設の計画申請

高山市政クラブ
中谷省悟



問

事業者から提出された事業計画申請書が取り下げられたと聞いているが、事業者の現状を市はどのように把握しているか。また、地域の声に今後どのように対応していくのか。

答

事業計画は本年2月20日に取り下げられたが、市としては今後計画が再提出されれば、条例に基づく手続き段階で、市から県に対して意見を提出する機会が設けられているので、その機会をとらえ地域住民の声を反映した意見をしっかり伝えていく。

